エイズ・結核・マラリアの
ない未来に向けて
日本の力を

FGFJレポート
April 2017 No.12
グローバルファンド日本委員会
Friends of the Global Fund, Japan
Joining the Fight Against AIDS, Tuberculosis and Malaria

活動家・アングル

エイズとの闘いを語る時に避けては通れないのが、コミュニティが果たした役割です。12号のFGFJレポートは、エイズ活動家として1980年代からエイズとの闘いの最前線で活躍し、現在はUNAIDS（国連合同エイズ計画）の人権・ジェンダー・予防・コミュニティ担当上級顧問を務めるリチャード・ブルジンスキ氏にお話を伺いました。

リチャード・ブルジンスキ氏

HIV・エイズ流行終息への道

コミュニティのたゆまぬ努力

――エイズ及びLGBTの活動家として走り続けて30年が経ちました。活動を始められたきっかけは何だったのでしょうか。

始まりは、1985年にモントリオールで開かれたカナダ初の国際エイズ会議でした。エイズに関する様々な報告が出始めた頃で、大学を卒業したばかりの私は、そのエイズ会議の運営を手伝いました。そこで私は、エイズの治療が受けられず、差別され孤立する人々を助けることが自分の使命だと感じるようになったのです。

エイズに関する活動に深く関わっていく中で私は、エイズという病気と闘うだけでなく、社会からの冷たい視線や差別にも懸命に立ち向かい、必死に生き延びようとする多くの素晴らしい人々に出会い、勇気付けられました。また、問題に直面する人々が支え合い、共に困難を乗り越えていくには「コミュニティ」（HIV陽性者、セックスワーカーや薬物使用者、男性同性愛者など高い感染リスクにさらされている人たち）の存在が欠かせないと痛感しました。1989年には、カナダ・エイズ協会（CAS）の初代事務局長として、増えつつある国内のエイズ・コミュニティを支援し、政府への働きかけに奔走しました。

――それでも、エイズは世界中に広がり、問題は深刻さを増していきました。

そうですね。もはや地域レベルでは対応し切れず、世界中のコミュニティが一丸となって、グローバルにエイズ問題に取り組む必要がありました。私は世界中

昨年世界エイズデーに日本の市民社会の仲間と JCIE を訪れたブルジンスキ氏。右から AIDS&Society 研究会樽井正義氏、アフリカ日本協議会稲場雅紀氏、ブルジンスキ氏、JCIE 執行理事伊藤聡子

の仲間たちと共に国際エイズ・サービス組織評議会（ICASO）を立ち上げ、初代事務局長に就任しました。インターネットが普及し始めていた頃だったので、私たちはインターネットを駆使して情報を集め、世界に向けて積極的に発信していました。

気が付けば、私は世界的な一大エイズ・ムーブメントの真っ只中に身を置いていて、コミュニティの代表として国際エイズ会議の企画に何年間も携わっていました。その後、1994年に横浜で開催された第10回国際エイズ会議を始め、いくつかの国際会議でコミュニティ・NGOの調整役を務め、今日も活躍している素晴らしい日本人のエイズ活動家たちにも出会いました。

――その後、グローバルファンドの設立にも携わったとうかがっています。当時の様子を教えてください。

2000年の九州・沖縄サミットで、議長国日本は感染症対策を主要課題として取り上げ、追加的な資金調達の必要性を提唱しました。その後、エイズ、結核、マラリア対策のための基金設立が合意され、出資国、途上国、NGO、民間財団、国際機関などから構成されるワーキング・グループが立ち上げられ、設立の準備が進められました。

バルセロナで開催された第14回国際エイズ会議で話す

当初は、ワーキング・グループからICASOに対し、代表を一名派遣して欲しいと要請があり、同僚がブリュッセルの事務局に派遣されました。しかし数週間後、当事者とコミュニティが抱える課題や懸念にもこの基金が取り組んでいくためには、コミュニティ代表者をメンバーとして至急増やすべきだと彼女から連絡がありました。そこで私もLGBTコミュニティの代表としてワーキング・グループのメンバーに加わることになったのです。私は、会議で話し合われたことをまとめ、エイズ・コミュニティに広く共有しました。

しかし、ワーキング・グループの全てのメンバーがコミュニティ代表である私たちを歓迎してくれた訳ではありませんでした。議論の中で、新しい基金における市民社会の積極的な役割について難色を示す政府代表もいました。ある会議では、議長が政府代表ばかりに発言を求めたため、私は腹を立て、差別的な扱いに対する抗議をしました。議長は否を認めなかったものの、これを機に潮目が変わり、私たちにも意見が求められるようになりました。大変苦労の多いプロセスでしたが、当事者コミュニティや市民社会が議決権を持つ基金が誕生したことは、大きな成果と言えるでしょう。

――エイズ活動家として長年奮闘されてきましたが、2009年に活躍の場を国連機関であるUNAIDSへと移されたのはなぜでしょうか。

リーダーシップの世代交代は重要だと考えています。25年間、地域や国内のNGO、そして国際NGOの事務局長として最前線にいた私は、これからのグローバルな連帯に向けて新たな方法を模索する必要があると感じていました。ちょうどその頃、UNAIDS事務局長（当時）のピーター・ピオット氏と次期事務局長のミシェル・シディベ氏から、エイズ活動家としての経験を活かして、UNAIDSにコミュニティの風を吹き込んで欲しいと声がかかったのです。実際、UNAIDSで働き始めた時、シディベ氏から「君は、国際官僚になるのではない。エイズ対策で取り残された

UNAIDSとグローバルファンドの連携

UNAIDSは、グローバルファンドの設立に重要な役割を果たし、現在でも、グローバルファンドの技術パートナーとして、資金が各国で効果的に使われるよう、次のような様々な連携しています。

- 途上国における、包括的かつ専門的根拠に基づいた国家エイズ戦略計画の策定指導
- グローバルファンドからの資金受入、承認に向けた、案件形成への技術協力
- グローバルファンドの資金受入責任機関（PR）の能力強化
- より安価な診断器具や医薬品の調達、モニタリング・評価の能力強化にかかる協力

人々のニーズに国連が応えられるよう働きかけて欲しい」と念を押されたことを今でも覚えています。

――同性愛や薬物使用が犯罪とされ、社会的・宗教的に受け入れられていない国々があります。異なる価値観を持つ国ではどのようにエイズ対策を進めれば良いのでしょうか。

UNAIDSや多くのパートナーは、人権を尊重する「人」中心のアプローチが必要だと考えています。確かにそのような国や地域はありますが、人々の考え方や価値観は進化し続けます。宗教団体ですら見解は一律ではなく、薬物使用者や同性愛者を含むすべての人々がエイズ対策の対象となるよう働きかけている宗教団体もあります。かつては考え方の相違から実施できなかった事業が、今では、多くの国や地域で実施できるようにもなりました。

このような価値観の変化には、コミュニケーション技術の進化が大きく影響しています。インターネットやスマートフォンなどで世界中の人々がつながり、情報交換をしています。新しいデータや証拠となる情報が手に入り、伝統的な教えが社会の価値観を決める唯一の存在ではなくなりました。人々は宗教や伝統だけに頼らず、自分にとって大事なことを自分で決めています。宗教も社会から取り残されないよう、進化し、順応していかなければならないでしょう。

――2030年までにエイズの流行を終わらせるためには何が必要だと思われますか。また、その中でコミュニティと市民社会が果たす役割についてはどのようにお考えですか。

エイズは私たちに平等や公正など、大切なことを教えてくれました。その中で今後の鍵となるのは、コミュニティの強靭性（resilience）、つまりエイズと生きる人々やエイズの影響を受ける人々のコミュニティが持つ、しなやかな強さではないかと思います。エイズが世界的に流行し始めた1980年代初頭から今日まで、市民社会とコミュニティは常に先頭に立ってエイズと闘い、社会に変革をもたらしてきました。彼らは社会のあらゆる仲間たちと共に、HIV陽性者のいのちはあまねく大切だと声を上げ続けました。

日本の安倍昭恵首相夫人もその仲間の一人です。昭恵夫人が東京のLGBTイベントに参加し、HIV陽性者でエイズ・LGBT活動家の長谷川博史さんと一緒にフロートに乗って約3000人の参加者たちと共に渋谷の繁華街をパレードした時には、誰もが目を疑いました。

このように、エイズを取り巻く環境は大きく変りました。グローバルファンド、米大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）などの新しいアクターが加わり、新たな技術の開発も進められています。まだまだ課題は山積ですが、それらに一つずつ取り組んでいくうちに、エイズの流行を終息させるために必要なことが見えてくるのだと思います。

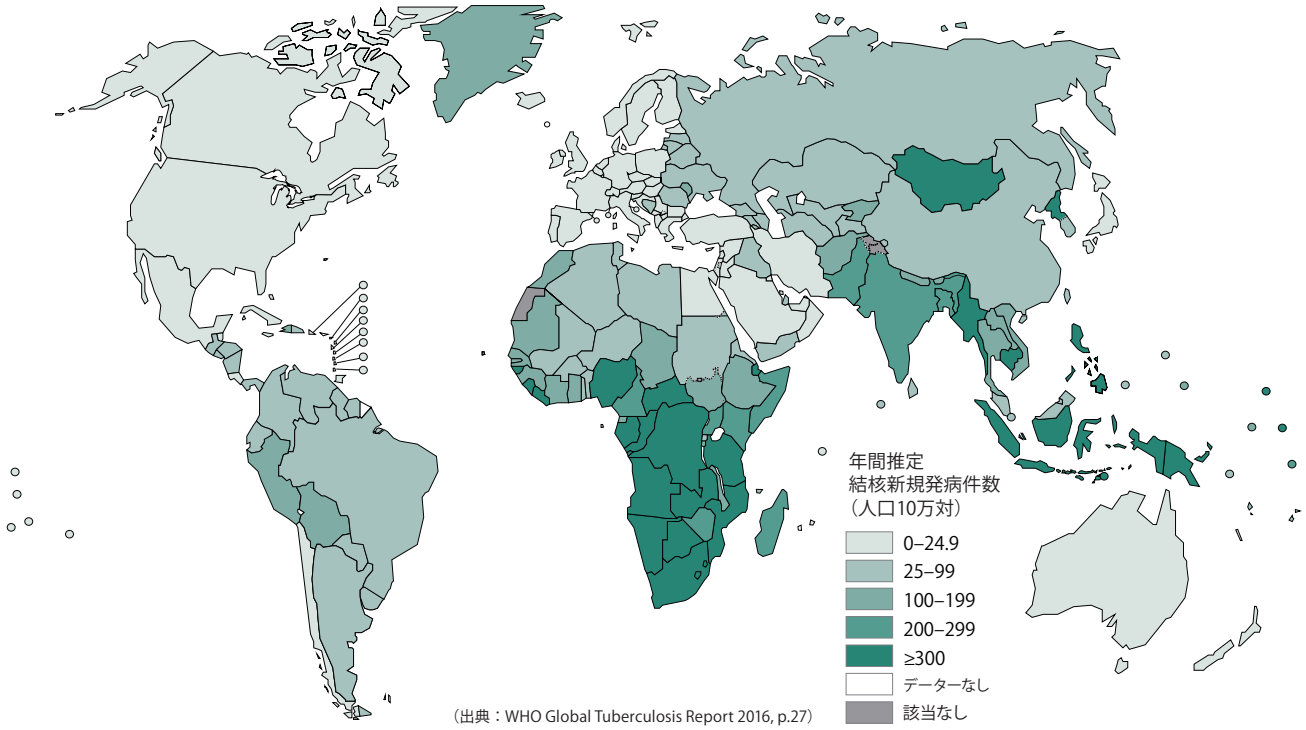
コミュニティーのパレード進行に参加するブルジンスキ氏

リチャード・ブルジンスキ
国連合同エイズ計画（UNAIDS）
人権・ジェンダー・予防・コミュニティ担当上級顧問

1985年以降、エイズ活動家として活躍。89年、国際エイズ・サービス組織評議会（ICASO）の設立に携わり、横浜市で開催された国際エイズ会議をはじめ、数多くのHIV/エイズ・LGBT関連のイベントにおいて市民社会をまとめ、牽引した。99年には、グローバルファンド設立準備ワーキング・グループのメンバーとなり、その後グローバルファンドの理事会にて先進国NGO代表団の調整役を8年間務めた。2009年より国連合同エイズ計画（UNAIDS）に加わり、現在、人権・ジェンダー・予防・コミュニティ担当上級顧問を務める。

過去の病気ではない――結核の現状

■2015年の結核罹患率（推計値）



（出典：WHO Global Tuberculosis Report 2016, p.27）

結核による死亡者数は、2000年以降、減少傾向でしたが、2015年に再び増加し、世界で年間180万人もの命が奪われました。結核の発病件数の60%以上はアジアに起きており、日本の周辺国の多く―インド、中国、北朝鮮、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム、バングラデッシュ、パキスタン―は、世界保健機関（WHO）に結核高負担国と指定されています。

2014年、結核はエイズを超えて、世界で最も死亡者数が多い感染症となりました。また近年では、薬が効かなくなる多剤耐性結核（MDR-TB）の拡大や深刻化など、結核が地球規模での公衆衛生の脅威として、喫緊の課題と認識されたことから、国連による結核ハイレベル会議が2018年に開催されることが決定しました。

■過去の病気ではない

日本では「過去の病気」として忘れられつつありますが、実際には現在でも毎年約2000人が結核で亡くなっています。政府もその脅威に再び目を向け、2020年までに全国の人口10万人当たりの罹患率を10以下に下げ、「低まん延国」にするという目標を掲げています。訪日外国人観光客誘致政策の実施と外国人労働者の増加により、今後ますます多くの外国人が日本に訪れると予測されます。グローバル化が進み、国境を超えた人やモノの移動が激しい現代において、世界における結核の流行はもはや他人事ではなく、日本も世界各国と協力し合い対策に取り組む必要があります。

公益財団法人 日本国際交流センター（JCIE）
日本国際交流センターは、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益財団法人。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施しています。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、グローバルヘルス（国際保健）、ダイバーシティ、グローバル化と外国人財などの多角的なテーマに取り組んでいます。

グローバルファンド日本委員会は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバル ファンド）を支援する日本の民間イニシアティブです。グローバルファンドに対する理解を促進するとともに、感染症分野における日本の役割を喚起し、政策対話や共同研究、国際シンポジウム、視察プログラムなどを実施しています。（公財）日本国際交流センターのプログラムとして運営されています。

FGFJレポート
2017年4月　No.12

編集・発行：
公益財団法人 日本国際交流センター（JCIE）

〒106-0047　東京都港区南麻布4-9-17
Tel: 03-3446-7781　Fax: 03-3443-7580
Mail: fgfj@jcie.or.jp
http://fgfj.jcie.or.jp

Copyright　©日本国際交流センター　無断転載禁止